

課題を見える化し、あるべき姿がわかる！

メンテナンス実態調査

ご協力のお願い

インターネットで
カンタン回答



回答期間

2026年

4月1日～7月31日

メンテナンス実態調査

これまでの報告書（概要編） <https://www.jipm.or.jp/company/report/>



公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会

Japan Institute of Plant Maintenance

2026年4月1日～7月31日に メンテナンス実態調査を実施します



事業所のメンテナンスについて教えてください

調査には、お受け取りいただいた方が回答するか
適切な部署や担当者にご回答をご依頼ください

専用 WEB ページよりご回答をお願いします

<https://questant.jp/q/maintenance-research-2025>



メンテナンス実態調査とは？

日本で唯一の調査です

- ・ 日本プラントメンテナンス協会が1992年度より実施している、製造現場のメンテナンスの実態を把握するための、日本で唯一の調査です
- ・ 本調査では、製造業の「設備保全の課題」等の実態を調査・分析し、「設備管理・保全」の“あるべき姿”を模索する際の参考となることを目指しています



調査結果はどうなる？

報告書として公開します

- ・ 設備管理・保全の状況、課題、費用、組織・体制、人材定着率や採用における課題、DX対応
- ・ 保全計画・予算立案のために活用できます
- ・ 回答者と日本プラントメンテナンス協会の会員に、報告書（PDF）を無料で配布します
- ・ 上記に当てはまらない方には有料で販売します
- ・ 公開時期は、推計値を算出するための国家統計が発表され次第（2026年度下期）を予定しています



「メンテナンス実態調査」調査ご協力のお願い（詳細）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当会には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当会では1992年度より、製造現場のメンテナンスの実態を把握するために、標記「メンテナンス実態調査」を実施しております。

つきましては、ご多忙のところ恐縮に存じますが、本年度「メンテナンス実態調査」に貴社の多くの事業所からご回答をいただけますと幸いに存じます。何卒ご高配のほどお願い申し上げます。

敬具

記

1. メンテナンス実態調査について

本調査は、製造業の「保全体制」「保全業務内容」「設備保全の課題」等の実態を調査・分析することにより、今後の製造業における「設備管理・保全」の“あるべき姿”を模索する際の参考となることを目指しており、おかげをもちまして本調査は高い評価をいただいております。

2. 調査項目について

調査項目は最大48項目となっており、下記WEBページよりご確認できます。

■ URL : <https://info-jipm.jp/f/maintenance-reports-2025-1/>



3. 調査報告書について

- ・ 調査結果をまとめ、報告書として公開いたします
 - これまでの報告書（概要編） <https://www.jipm.or.jp/company/report/>
- ・ 公開について
 - 回答者と日本プラントメンテナンス協会の会員に、報告書（PDF）を無料で配布いたします
 - 上記に当てはまらない方には有料で販売いたします
- ・ 公開時期
 - 推計値を算出するための国家統計が発表され次第（2026年度下期）を予定しています
- ・ 調査の集計について
 - 回答結果は当会にて集計・処理し、個別の企業名や製品名が特定できないようにするとともに、調査の目的以外には無断で使用いたしません
 - ご記入いただいた個人情報に基づき、当会より事業・サービス等のご案内を送付させていただく場合がございます



4. 回答方法

この調査には、お受け取りいただいた方が回答するか、適切な部署や担当者にご回答をご依頼ください。

専用 WEB ページよりご回答をお願いします

<https://questant.jp/q/maintenance-research-2025>



【回答者について】

事業所のメンテンスの実態についてご回答いただきます。

- ① 回答者が本社勤務の場合
 - ・ ご本人が回答するか、各事業所に回答のご依頼をお願いします
 - ・ 例：A 工場と B 工場がある場合、A 工場と B 工場それぞれ回答する（計 2 件）
- ② 回答者が事業所勤務の場合
 - ・ 事業所の状況について回答をお願いいたします

※すべての項目に答えられない場合、可能な項目だけご回答ください

5. 回答期間

2026 年 4 月 1 日（水）～7 月 31 日（金）の間にご回答をお願いいたします。

6. 回答特典

ご回答いただいたエンジニアリング企業様は、日本プラントメンテナンス協会が運営する技術情報サイト（プラントエンジニアデジタル <https://www.pe-digital.jp/>）内にバナー広告を割引価格で掲載可能いただけます。

	通常価格（税込み）	割引価格（税込み）
当会会員	バナー広告・小 66,000円/12カ月	バナー広告・小 22,000円/12カ月
会員外	バナー広告・小 99,000円/12カ月	バナー広告・小 33,000円/12カ月

7. 本件担当者

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

企画管理・調査研究部 佐藤・小澤

E-Mail : rd@jipm.or.jp TEL : 03-6865-6081

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-3 神保町 SFⅢビル 5 階

2025 年度「メンテナンス実態調査」調査内容 公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

最初に必ずお読みください

本紙は 2025 年度メンテナンス実態調査の調査内容を記載しております

- 本調査は事業所単位でお伺いいたします
- 本紙で調査の回答はできません。回答は下記 WEB サイトでお願いいたします
- 途中で回答を終了するとそれまでの回答は無効となります。あらかじめ本紙をご覧ください、回答をご準備（下書き）いただきますようお願いいたします
- Q1 以降の調査項目は事業所単位で、Q41 以降の調査項目は全社単位でご回答ください

▶ 専用 WEB ページよりご回答をお願いします◀

<https://questant.jp/q/maintenance-research-2025>



※途中で回答を終了するとそれまでの回答は無効となります

- ・回答いただいたデータは集計処理し、個別の企業名や製品名が特定できないようにするとともに、調査の目的以外には無断で使用いたしません
- ・本調査の集計結果は、当会会員に配布するとともに、回答をいただいた企業、事業所には詳細な調査結果を、推計値を算出するための国家統計が発表され次第(2026 年度下期)、別途お送りいたします
- ・ご記入いただく個人情報は、本調査の集計・分析、回答内容の問合せ・確認などの連絡、2025 年度メンテナンス実態調査報告書の送付に利用いたします。また、当会から、メールマガジンや郵便で当会の事業・サービスなどのご案内をお送りする場合に利用いたします

(次ページに続く)

1. 回答者情報

Q1 ■会社名・事業所■

会社名・事業所について教えてください。

- ① 会社名 ② 事業所名 ③ 住所

Q2 ■回答者■

回答者について教えてください。

- ① お名前 ② フリガナ ③ 所属役職 ④ メールアドレス ⑤ 電話番号（ハイフンなし）

Q3 ■協会への要望■

協会への要望事項などがあればご記入ください。

ご意見・ご要望

Q4 ■事業所業種■

事業所の業種を教えてください。回答者が本社の方の場合は、貴社のいずれかの事業所について教えてください。

- ① 食品 ② 繊維 ③ パルプ・紙・紙製品 ④ 医薬品 ⑤ 化学 ⑥ 石油・石炭
⑦ ゴム製品 ⑧ 窯業・土石 ⑨ 鉄鋼 ⑩ 非鉄金属 ⑪ 金属製品 ⑫ 一般機械
⑬ 電気機械 ⑭ 電子機器 ⑮ 半導体・電子部品 ⑯ 輸送用機械 ⑰ 輸送用機械部品
⑱ 精密機械 ⑲ その他製造業 ⑳ 電力・ガス・その他

→①～⑳を回答の場合は、Q5に進んでください

- ㉑ エンジニアリング ㉒ 保守・整備 ㉓ 検査 ㉔ サービス

→㉑～㉔を回答の場合は、Q49に進んでください

2. 生産状況について

Q5 ■国内生産量■

国内での生産量の状況について、2024年度と比較した2025年度の実生産量の傾向について、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q6 ■海外生産量■

国内事業所と同じ製品をつくっている海外事業所での生産量の状況について、2024年度と比較した2025年度の実生産量の傾向で、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向 ④ 海外生産はない

3. 設備管理・保全の状況について

Q7 ■設備管理・保全業務の難しさ■

2024年度と比較して、2025年度の設備管理・保全業務の難しさの変化について、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① より難しくなっている ② 変わらない ③ やさしくなっている

Q8 ■設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向■

2024年度と比較した2025年度の設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向について、それぞれ当てはまるものを1つだけ教えてください。

(1) 設備管理・保全部門

- ① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

(2) 運転部門

- ① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

(3) 技術スタッフ部門

- ① 増加している ② 変わらない ③ 減少している

Q9 ■「保全費」の増減傾向■

2024年度と比較した2025年度の保全費の増減傾向について、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q10 ■設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化■

2024年度と比較して、2025年度の設備管理・保全業務を取り巻く環境のうち、変化のあったものをいくつか教えてください。

- ① 市場 ② 国内生産量 ③ 海外生産支援 ④ リードタイム短縮
⑤ サプライチェーン最適化 ⑥ さまざまな生産方式への対応 ⑦ 世界情勢の変化
⑧ 事故・災害の増加 ⑨ 中長期設備投資の最適化 ⑩ 法律・法規
⑪ 協力会社の状況 ⑫ その他 ()

Q11 ■負荷が高かった事項■

2024年度と比較して、2025年度において負荷が高かった事項について、当てはまるものをいくつか教えてください。

- ① 現場の実施作業（自社） ② 現場の実施作業（外注） ③ 保全作業の計画づくり
④ 保全方式・採用技術の計画づくり ⑤ 日常保全費の予算づくり ⑥ 維持更新費の予算づくり
⑦ 部門間の連携 ⑧ 報告・管理業務 ⑨ 設備そのものの状況
⑩ 人の能力への対応（人材育成や能力の増加への対応など） ⑪ デジタルシステムの保全
⑫ その他 () ⑬ 負荷は高くなっていない

Q12 ■設備故障や不具合の実態■

2024年度と比較した2025年度の設備故障や不具合の実態について、当てはまるものを1つずつ答えてください。

- (1) 大故障・中故障
 - ① 増加している
 - ② 変わらない
 - ③ 減少している
- (2) 小故障・微欠陥
 - ① 増加している
 - ② 変わらない
 - ③ 減少している
- (3) 設備の不具合
 - ① 増加している
 - ② 変わらない
 - ③ 減少している

Q13 ■設備管理・保全業務の負担率■

設備管理・保全業務を100%としたとき、各部門・協力会社の設備管理・保全業務の負担（率）はおおむねどのくらいでしょうか。合計が100%となる整数で答えてください。

- ① 製造部門 %
- ② 設備管理・保全部門 %
- ③ その他部門（品質管理、パワープラント、施設管理、環境管理、倉庫担当 など） %
- ④ 事務・間接部門（役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門 など） %
- ⑤ 協力会社 %

*③「その他部門」：品質管理、パワープラント、施設管理、環境管理、倉庫担当 など

*④「事務・間接部門」：役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門 など

4. 設備管理・保全の重点施策について

Q14 ■増減した重点施策■

設備管理・保全の重点施策のうち、2024年度と比較して2025年度に増減したものをいくつでも答えてください。

- ① 高経年設備対策
- ② 保全マネジメント面の対策
- ③ 基本事項の整備
- ④ 人材育成対策
- ⑤ カーボンニュートラルへの対応
- ⑥ 保全の高度化（MP情報・MP設計）
- ⑦ 保全の高度化（設備改善・設備改造）
- ⑧ 保全の高度化（新技術導入（ハード面））
- ⑨ 情報技術の活用
- ⑩ 現場活動
- ⑪ その他

5. 設備管理・保全の課題について

Q15 ■増減した課題■

設備管理・保全の課題として、2024年度と比較して2025年度に増減したものをいくつかも答えてください。

- ① 故障の再発・未然防止
- ② 人材育成・確保の方法
- ③ 高経年設備対応
- ④ 保全のマネジメントサイクル（計画－実行－評価）
- ⑤ 保全データの活用・分析（デジタルデータ化など）
- ⑥ 生産性向上・効率化対応
- ⑦ リスクの想定と投資・予算基準
- ⑧ 人の作業品質・バラツキ（定常・非定常）
- ⑨ 人に頼らない設備化（自動化・AI化など）
- ⑩ 設備寿命の予測・延長（技術、統計分析など）
- ⑪ 専門的な保全技術（設備診断・検査など）
- ⑫ 専門的な保全技能
- ⑬ 稼働中設備データの活用（ビッグデータなど）
- ⑭ 良品条件のための設備条件
- ⑮ 設計段階の保全品質（MP設計含む）
- ⑯ 情報・通信技術（センシング・IoT含む）
- ⑰ カーボンニュートラル対応
- ⑱ 運転段階の保全品質（運転保全）
- ⑲ 外注管理（保全品質、能力水準、契約など）
- ⑳ 海外生産対応
- ㉑ 世界情勢への対応
- ㉒ その他（例：仕事環境など）

6. 設備管理・保全に関する費用について

Q16 ■生産額（製品出荷額）の実数（億円）■

2025年度の生産額（製品出荷額）をご記入ください。

2025年度： 億円

Q17 ■「保全費」の実数■

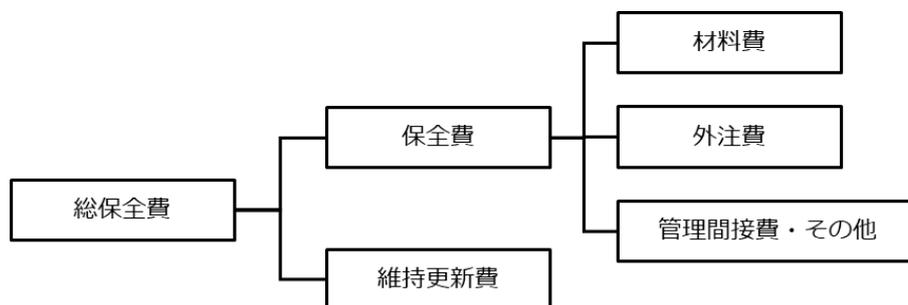
2025年度の「保全費」額を、百万円単位で答えてください。

* 「総保全費」ではなく、「保全費」です。維持更新費は含みません

* 本質問は保全費比率などを計算するために必要な情報であり、実態調査としても大きな意味を持っております。大変お手数ですが可能な限り回答をお願いいたします

「保全費」額： 百万円

■用語の説明■



- 「総保全費」
「総保全費」とは、「保全費」と「維持更新費」の合計です
「総保全費」＝「保全費」＋「維持更新費」
- 「保全費」
 - ・ 保全費とは、検査や補修などに関する費用です（材料費、外注費・管理間接費その他）
 - ・ 保全費の使い方を分類したものを、「保全費の性格別分類」と言います
- 「維持更新費」
「維持更新費」は、維持更新投資（固定資産勘定）のうち、年度内費用として計上するものです。新規設備投資は含みません
- 「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」
 - ・ 生産額（製品出荷額）に対する割合です
 - ・ 「総保全費比率」＝「総保全費」／「生産額（製品出荷額）」（％）
 - ・ 「保全費比率」＝「保全費」／「生産額（製品出荷額）」（％）
 - ・ 「維持更新費比率」＝「維持更新費額」／「生産額（製品出荷額）」（％）

Q18 ■「保全費」の構成■

「保全費」を構成する「材料費」「外注費」「管理間接費・その他」の比率を「小数点1桁の％値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で合計が100%になるように教えてください。

* 「保全費」＝「材料費」＋「外注費」＋「管理間接費・その他」

「材料費」% 「外注費」% 「管理間接費・その他」%

Q19 ■「維持更新費」の実数■

2025年度の「維持更新費」額を、百万円単位で教えてください。

*年度内費用として計上するものです。新規設備投資は含みません

「維持更新費」額：百万円

Q20 ■維持更新投資割合（対設備投資）■

「全設備投資額」の中での生産設備投資額に占める 2025 年度の「維持更新費」の割合を、「小数点 1 桁の％値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で教えてください。

* 維持更新投資割合（対設備投資）＝「維持更新費」／全設備投資額×100

維持更新投資割合（対設備投資） %

Q21 ■維持更新投資割合（対設備資産）■

「保有している設備の合計金額」に対する 2025 年度の「維持・更新投資」の割合を、「小数点 1 桁の％値」（例：3.8%、10.6%、20.0%など）で教えてください。

* 維持更新投資割合（対設備資産）＝「維持更新費」／保有している設備の合計価格×100

* 「保有している設備の合計金額」：再取得時の価格が望ましいですが、わからなければ設備取得時の価格でお考えください

維持更新投資割合（対設備資産） %

Q22 ■保全内容による「保全費」の増減傾向■

保全費を以下の保全内容で分類したとき、2024 年度と比較して 2025 年度に費用が増減したものをいくつかつでも教えてください。

< 「保全内容の分類」>

- ① 予防保全費用：法規に基づき検査内容などを官庁に届け出た検査および法規に基づく自主検査。予防的に行う計画的な整備、修理および検査（計画的な給油、増締めなども含む）
- ② 予知保全費用：法規制はないが、予防的・計画的に行う検査診断。設備診断などで異常を発見して計画停止して行う不定期修理
- ③ 事後保全費用：事後保全対象設備として設定されたものに故障が発生し、緊急に行う修理
- ④ 計画修理費用：老朽化更新、信頼性・品質・安全性などの改良改善修理などの費用。改善提案、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）提案活動費用。TPM 活動および教育費用
- ⑤ 運転・製造管理費用：生産量、生産条件などの変動に伴って発生する保全業務。品質維持のために計画的に行う保全費用
- ⑥ 予備品費用：緊急用にあらかじめ購入しておく保全用予備品、保全消耗品、保全備品 など

- ① 予防保全費用 ② 予知保全費用 ③ 事後保全費用 ④ 計画修理費用
⑤ 運転・製造管理費用 ⑥ 予備品費用 ⑦ その他

Q23 ■「総保全費」に占める情報システム・情報技術の割合■

2024 年度と比較して、2025 年度の「総保全費」に占める情報システム・情報技術の割合について、当てはまるものを 1 つだけ教えてください。

- ① 増加した ② 変わらない ③ 減少した

Q24 ■「総保全費」に占めるカーボンニュートラル (CN) 対応の割合■

2024 年度と比較した 2025 年度の「総保全費」に占めるカーボンニュートラル対応の割合について、当てはまるものを 1 つだけ答えてください。

- ① 増加した ② 変わらない ③ 減少した

Q25 ■全外注費用のうち、設備管理・保全に関わる外注費用の割合■

全外注費用のうち、設備管理・保全に関わる外注費用の割合を「小数点 1 桁の%値」(例:3.8%、10.6%、20.0%など) で答えてください。

設備管理・保全に関わる外注費用の割合 %

Q26 ■全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合■

全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合を「小数点 1 桁の%値」(例:3.8%、10.6%、20.0%など) で答えてください。

設備診断・検査に関わる外注費用の割合 %

7. 設備管理・保全の組織・体制について

Q27 ■従業員数■

勤務している従業員数を整数で答えてください。

- ① 製造部門 人
② 設備管理・保全部門 人
③ 上記②のうち、設備管理・保全部門のスキル保有者 人
④ その他部門 人
⑤ 事務・間接部門 人
⑥ 協力会社従業員 人

*③「設備管理・保全部門のスキル」: 国および公的機関が定めた資格保持者を指します (機械保全技能士などの資格を含む)

*④「その他部門」: 品質管理・パワープラント・施設管理・環境管理・倉庫担当 など

*⑤「間接部門」: 役員、総務などの間接部門、技術・製品開発、設計部門 など

8. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題

Q28 ■定着率の課題■

設備管理・保全の人材の定着率に課題があると思われる部門をいくつでも答えてください。

- ① 設備管理・保全部門 ② 製造部門 ③ その他部門 ④ 事務・間接部門

Q29 ■採用の課題■

人材の採用がとくに難しいと思われる部門を1つだけ教えてください。

- ① 設備管理・保全部門 ② 製造部門 ③ その他部門 ④ 事務・間接部門

Q30 ■課題に対応する施策■

設備管理・保全の人材定着率や採用における課題に対応するために実施している施策について、いくつかでもお答えください。

- ① 人材採用面でデジタル発信を強化している
② 情報技術を活用して、業務平準化を強化している
③ 情報技術を活用して、ベテランに変わるスキル支援を強化している
④ 情報技術を活用して、ムダな仕事や労働時間を削減している
⑤ 人に頼らない自動化を進めている
⑥ アウトソーシングの活用を広げている
⑦ 外国人が安心して働ける環境を強化している
⑧ 仕事の評価の仕方を抜本的に見直している
⑨ 仕事の評価と給与体系の関係を抜本的に見直している
⑩ 若手の対外発表を増やし、やる気と一体感の醸成に務めている
⑪ その他（ ）
⑫ 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題に対応していない

→①～⑪を回答の場合は、Q31に進んでください

→⑫を回答の場合は、Q32に進んでください

Q31 ■課題に対応する施策の効果■

設備管理・保全の人材定着率や採用における施策の中で、効果が見られたものをいくつかでも教えてください。

- ① 人材採用面でのデジタル発信
② 情報技術による業務平準化
③ 情報技術によるスキル支援
④ 情報技術によるムダな仕事削減
⑤ 人に頼らない自動化
⑥ アウトソーシングの活用を広げている
⑦ 外国人が安心して働ける環境を強化している
⑧ 仕事の評価の仕方を抜本的に見直している
⑨ 仕事の評価と給与体系の関係を抜本的に見直している
⑩ 若手の対外発表増加
⑪ その他（ ）
⑫ 効果がある施策が見当たらない

9. DX 対応について

デジタルトランスフォーメーション (DX) 対応についてお伺いします。

■DX 投資の傾向・目的・結果■

Q32 DX 投資 (直近) の増減傾向

直近3年間のDX投資の増減傾向について、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q33 DX 投資 (今後) 計画

今後3年間のDX投資計画の見込みについて、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加見込み ② 変わらない ③ 減少見込み

Q34 設備管理・保全のDX投資 (直近) の増減傾向

直近3年間の設備管理・保全のDX投資の増減傾向について、当てはまるものを1つだけ教えてください。

- ① 増加傾向 ② 変わらない ③ 減少傾向

Q35 設備管理・保全のDX投資 (直近) の目的

直近3年間の設備管理・保全を対象とした、DX投資の目的をいくつでも教えてください。

- ① 安定稼働の確保 ② 生産性・品質の向上 ③ コスト最適化
④ 安全・コンプライアンスの確保 ⑤ 設備資産価値の維持・延命
⑥ データの可視化 ⑦ 人材不足対応 ⑧ カーボンニュートラル対応
⑨ その他 () ⑩ 設備管理・保全を対象にしたDXの投資をしていない

→①~⑨を回答の場合は、Q36に進んでください

→⑩を回答の場合は、Q37に進んでください

Q36 DX 投資 (直近) の対象で活用しているもの

Q35の目的に対して、現在、具体的に活用しているものをいくつでも教えてください。

- ① センサー・計測機器 (振動センサー、温度センサー、赤外線サーモグラフィなど)
② IoT・通信技術 (IoT ゲートウェイ、5G 通信、エッジコンピューティングなど)
③ データ解析・AI 技術 (時系列解析、画像認識 AI、デジタルツインなど)
④ 保全管理システム (CMMS、EAM、クラウド型保全プラットフォームなど)
⑤ モバイル機器 (タブレット、スマートフォン など)
⑥ 自動化・ロボティクス (ドローン、自律走行ロボット、協働ロボットなど)
⑦ 可視化・UI 技術 (AR、VR、ダッシュボードなど)
⑧ その他 ()
⑨ とくに活用しているものはない

Q37 直近の DX 投資の結果

直近3年間の設備管理・保全を対象とした DX 投資の結果について、当てはまるものを1つだけ答えてください。

- (1) P (Productivity : 生産性)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (2) Q (Quality : 品質)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (3) C (Cost : コスト)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (4) D (Delivery : 納期)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (5) S (Safety : 安全)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (6) M (Morale : 士気)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった
- (7) E (Environment : 環境)
 - ① 良くなった ② 変わらない ③ 悪くなった

Q38 今後の設備管理・保全の DX 投資計画

今後3年間の設備管理・保全の DX 投資計画の見込みについて、当てはまるものを1つだけ答えてください。

- ① 増加見込み ② 変わらない ③ 減少見込み

Q39 今後の DX 投資の目的

今後3年間の設備管理・保全を対象とした、DX 投資の目的をいくつでも答えてください。

- ① 安定稼働の確保 ② 生産性・品質の向上 ③ コスト最適化
- ④ 安全・コンプライアンスの確保 ⑤ 設備資産価値の維持・延命 ⑥ データの可視化
- ⑦ 人材不足対応 ⑧ カーボンニュートラル対応 ⑨ その他 ()
- ⑩ 設備管理・保全を対象にした DX に投資を検討していない

Q40 ■DX を進めるうえでの課題■

設備管理・保全を対象とした DX を進めるうえでの課題として、当てはまるものをいくつでも答えてください。

- ① 既存システムとの連携が難しい ② 人手不足 ③ スキル・知識不足 ④ コスト負担が大きい
- ⑤ セキュリティ・データ保護への懸念 ⑥ 現場の抵抗感・組織文化の壁
- ⑦ コミュニケーション力の不足 ⑧ 外注との連携 ⑨ 効果測定 (費用対効果) の判断が難しい
- ⑩ その他 () ⑪ 課題はない

以降の Q41～Q48 の質問は全社単位で回答ください

Q41 ■DX の組織■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する組織(部、課など)はありますか。当てはまるものを1つだけ答えてください。

- ① 全社で統括する組織がある ② 事業所で統括する組織がある
- ③ 統括する組織はなく部門で対応している ④ DX を推進していない

→①～③を回答の場合は、Q42 に進んでください

→④を回答の場合は、Q45 に進んでください

Q42 ■DX の推進要員の現状■

現在、自社で設備管理・保全を対象とした DX を推進している担当者について、当てはまるものをいくつか答えてください。

- ① 既存の社員 ② 即戦力の採用 (中途採用・新卒採用 など)

Q43 ■DX の推進要員の特徴■

現在、自社で設備管理・保全を対象とした DX を推進している要員の特徴について、当てはまるものをいくつか答えてください。

- ① データ分析力がある ② IT・デジタル技術を理解している
- ③ 設備管理・保全業務を理解している ④ 設備・機械に関する専門知識がある
- ⑤ データに基づいて保全計画や改善策を立案できる能力がある
- ⑥ プロジェクトマネジメント力がある ⑦ コミュニケーション能力がある
- ⑧ セキュリティ・ガバナンスを理解している ⑨ その他 ()

Q44 ■DX の推進に必要な能力■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員に本来、必要と考えられる能力について、当てはまるものをいくつか答えてください。

- ① データ分析力 ② IT・デジタル技術の理解 ③ 設備管理・保全業務の理解
- ④ 設備・機械に関する専門知識 ⑤ データに基づいて保全計画や改善策を立案できる能力
- ⑥ プロジェクトマネジメント力 ⑦ コミュニケーション能力
- ⑧ セキュリティガバナンスの理解 ⑨ その他 ()

Q45 ■DX の要員数■

設備管理・保全を対象とした DX を推進する要員数について、当てはまるものを1つだけ答えてください。

- ① 足りている ② 不足している

→①を回答の場合は、Q47 に進んでください

→②を回答の場合は、Q46 に進んでください

Q46 ■DXの要員不足に対するフォロー■

設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員が不足している状況に対して、どのようなフォローをしていますか。当てはまるものをいくつでも答えてください。

- ① 外部パートナーやベンダーに委託
- ② 他拠点・グループ会社との連携
- ③ 他部門から人員を一時的にアサイン
- ④ 社内教育・研修の強化
- ⑤ 専門人材の採用
- ⑥ その他（ ）
- ⑦ フォローができていない

Q47 ■DXの要員の育成方法■

設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成方法について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

- ① 社内研修の実施
- ② OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
- ③ 外部研修・セミナーへの参加
- ④ 外部専門家の派遣・指導
- ⑤ 資格取得支援
- ⑥ 個人の自主学习
- ⑦ その他（ ）
- ⑧ 育成を実施していない

Q48 ■DXの要員の育成課題■

設備管理・保全を対象としたDXを推進する要員の育成課題について、当てはまるものをいくつでも答えてください。

- ① DXに必要な能力の明確化ができていない
- ② 教育・研修の機会不足
- ③ 業務との両立が難しい
- ④ 社内に教育できる人材がいない
- ⑤ 育成コスト・予算の制約
- ⑥ 教育に使える教材がない
- ⑦ その他（ ）
- ⑧ 課題はない

※Q4で業種を下記①～⑳と答えた方はここで終了となります

- ① 食品
- ② 繊維
- ③ パルプ・紙・紙製品
- ④ 医薬品
- ⑤ 化学
- ⑥ 石油・石炭
- ⑦ ゴム製品
- ⑧ 窯業・土石
- ⑨ 鉄鋼
- ⑩ 非鉄金属
- ⑪ 金属製品
- ⑫ 一般機械
- ⑬ 電気機械
- ⑭ 電子機器
- ⑮ 半導体・電子部品
- ⑯ 輸送用機械
- ⑰ 輸送用機械部品
- ⑱ 精密機械
- ⑳ その他製造業

次ページ以降はエンジニアリング、保守・整備、検査、サービスの業種の方がお答えください

以下はエンジニアリング、保守・整備、検査、サービスの業種の方がお答えください

10. 提供できる技術

貴社が提供できる技術（ソフト・ハード）・サービス・工法または管理システムについて、当てはまるものをいくつでも答えてください。

Q49 ■異常故障の早期発見■

(1) プロセスの運転

- ① 状態監視 ② 現場操作 ③ 緊急措置 ④ その他（ ）

Q50 ■異常故障の早期発見■

(2) 潜在化兆候の発見

- ① プロセス監視 ② 機能低下監視 ③ 設備点検 ④ 異常兆候発見
⑤ 異常現象の推定 ⑥ その他（ ）

Q51 ■異常故障の早期発見■

(3) 顕在化兆候の処置

- ① 傾向管理 ② 調整整備 ③ その他（ ）

Q52 ■総合的な設備管理・保全■

(1) 保全計画

- ① 保全方式の設定 ② 中長期計画 ③ 年度保全計画 ④ 保全実施計画
⑤ 保全予算管理 ⑥ その他（ ）

Q53 ■総合的な設備管理・保全■

(2) 設備の改善計画

- ① 老朽化更新 ② 寿命延長 ③ 保全性改善 ④ 信頼性改善
⑤ 稼働率向上改善 ⑥ その他（ ）

Q54 ■総合的な設備管理・保全■

(3) 解析評価

- ① 故障原因分析 ② 保全データ解析 ③ 保全効果評価 ④ その他（ ）

Q55 ■予知検査と機能回復■

(1) 検査診断技術

- ① 非破壊検査 ② 振動診断 ③ 電気診断（絶縁など） ④ 計器診断（デジタル計器など）
- ⑤ その他（ ）

Q56 ■予知検査と機能回復■

(2) 修理整備技術

- ① 高圧ガス設備 ② 特殊回転機器(大型 など) ③ 変電・配電設備 ④ ロボティック設備
- ⑤ その他（ ）

Q57

貴社技術を紹介している貴社 Web サイトを 2 つまでご記入してください。報告書上に貴社名とサイト名を明記いたします。

① _____

② _____

本調査に関する著作権および知的財産権は、すべて当会に帰属します。

書面による事前許可なく、複製、転載、配布、引用、転用など一切の行為を禁止します。

<本件に関するお問い合わせ先>

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会 企画管理・調査研究部 佐藤・小澤

E-mail : rd@jipm.or.jp TEL : 03-6865-6081